



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 日本電子株式会社

上場取引所 東

コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 泉

TEL 042(543)1111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	73,286	8.1	2,635	438.2	3,447	187.4	2,689	199.4
30年3月期第3四半期	67,817	3.2	489		1,199		898	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,299百万円 (47.6%) 30年3月期第3四半期 2,479百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	55.66	
30年3月期第3四半期	18.59	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	119,153	37,812	31.7	782.64
30年3月期	114,629	37,387	32.6	773.84

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 37,812百万円 30年3月期 37,387百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産および自己資本比率は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

また、当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.50		4.50	8.00
31年3月期		4.50			
31年3月期(予想)				9.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.2	5,200	32.4	5,500	26.1	4,000	11.7	82.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	48,857,800 株	30年3月期	48,857,800 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	544,070 株	30年3月期	543,725 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	48,313,879 株	30年3月期3Q	48,314,630 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第71回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円50銭(注1) 期末 4円50銭(注2)
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 41円40銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は9円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業業績が底堅さを維持し緩やかな回復基調を継続、個人消費や設備投資の需要も底堅く推移しました。一方で、世界情勢は引き続き主要国における貿易摩擦等による影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,286百万円（前年同期比8.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は2,635百万円（前年同期比438.2%増）、経常利益は3,447百万円（前年同期比187.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,689百万円（前年同期比199.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は50,666百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心とした受注が好調に推移し、売上高についても好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10,320百万円（前年同期比 9.6%増）となりました。

③ 医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置の売上高は堅調に推移しました。一方、海外市場ではOEM販売の減少により売上高は低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は12,299百万円（前年同期比 9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,523百万円増加し119,153百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金が510百万円、たな卸資産が11,712百万円増加し、受取手形及び売掛金が5,808百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から4,099百万円増加し81,341百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が970百万円、前受金が5,390百万円増加し、長期借入金が2,044百万円減少したことによるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金は増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したこと等に伴い37,812百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント減少し31.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,939	10,449
受取手形及び売掛金	30,340	24,531
商品及び製品	11,622	14,291
仕掛品	27,945	36,433
原材料及び貯蔵品	1,784	2,338
その他	2,631	3,376
貸倒引当金	△484	△475
流動資産合計	83,779	90,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,053	5,879
機械装置及び運搬具（純額）	1,171	972
工具、器具及び備品（純額）	3,928	3,216
土地	1,806	1,802
リース資産（純額）	479	322
建設仮勘定	158	121
有形固定資産合計	13,597	12,314
無形固定資産		
のれん	2,126	1,849
その他	501	530
無形固定資産合計	2,628	2,380
投資その他の資産		
投資有価証券	9,276	7,548
その他	5,304	5,930
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,573	13,471
固定資産合計	30,799	28,166
繰延資産	50	39
資産合計	114,629	119,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,842	23,813
短期借入金	9,615	10,625
1年内償還予定の社債	576	511
未払法人税等	773	429
賞与引当金	1,274	631
その他	17,921	23,356
流動負債合計	53,004	59,368
固定負債		
社債	5,160	5,062
長期借入金	8,048	6,004
役員退職慰労引当金	151	35
役員株式給付引当金	—	57
退職給付に係る負債	9,906	9,929
資産除去債務	332	319
その他	638	563
固定負債合計	24,237	21,972
負債合計	77,242	81,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,914
利益剰余金	17,832	19,648
自己株式	△538	△1,068
株主資本合計	36,717	38,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,736	2,179
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△1,382	△1,472
退職給付に係る調整累計額	△1,687	△1,427
その他の包括利益累計額合計	669	△720
純資産合計	37,387	37,812
負債純資産合計	114,629	119,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	67,817	73,286
売上原価	43,129	44,513
売上総利益	24,688	28,773
販売費及び一般管理費		
研究開発費	4,091	5,186
その他	20,107	20,951
販売費及び一般管理費合計	24,198	26,137
営業利益	489	2,635
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	151	130
受託研究収入	136	437
持分法による投資利益	196	309
為替差益	312	—
その他	164	250
営業外収益合計	976	1,148
営業外費用		
支払利息	166	112
売上債権売却損	9	7
為替差損	—	85
その他	91	130
営業外費用合計	267	336
経常利益	1,199	3,447
特別利益		
固定資産売却益	222	48
投資有価証券売却益	—	35
関係会社株式売却益	291	—
特別利益合計	514	84
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	5	53
和解金	66	—
特別損失合計	74	53
税金等調整前四半期純利益	1,639	3,478
法人税、住民税及び事業税	562	839
法人税等調整額	178	△50
法人税等合計	740	789
四半期純利益	898	2,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	2,689

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	898	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	△1,556
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	415	8
退職給付に係る調整額	137	259
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△97
その他の包括利益合計	1,580	△1,390
四半期包括利益	2,479	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,479	1,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,834	9,419	13,564	67,817	—	67,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,834	9,419	13,564	67,817	—	67,817
セグメント利益又は損失 (△)	△693	2,484	1,695	3,486	△2,997	489

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,997百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,997百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,666	10,320	12,299	73,286	—	73,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,666	10,320	12,299	73,286	—	73,286
セグメント利益	1,348	2,744	1,604	5,697	△3,061	2,635

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,061百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,061百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。